

2020年5月20日

報道関係者各位

～ CSR のベストプラクティスとしての社会貢献活動を顕彰 ～ 「第18回 企業フィランソロピー大賞」 募集開始

公益社団法人日本フィランソロピー協会（東京都千代田区／会長：浅野史郎、理事長：高橋陽子）は、社会の課題解決のために、自社の経営資源を有機的・持続的に活用した社会貢献活動を顕彰する「企業フィランソロピー大賞」（2003年創設）の、今年度の募集を開始いたしました。業種業態や規模の大小を問わず、社会課題の解決に力を注ぐ全国の企業からのご応募をお待ちしております。

◆概要◆

＜贈呈対象＞企業が行なう社会課題の解決や社会の健全な発展に寄与する活動

- ・自薦、他薦を問いません。
- ・企業の業態・規模の大小を問いません。
- ・全社的な取り組みに限らず、各事業所や部門単位でのプロジェクトもご応募いただけます。

＜応募方法＞当協会ホームページより所定のご応募用紙をダウンロードし、必要事項をご記入の上、専用フォームに添付してお送りください。URL: <https://www.philanthropy.or.jp/award/>

＜応募締切＞2020年9月1日(火)17時

＜選考方法＞書類審査および訪問調査(ヒアリング)

＜結果発表＞2020年12月

＜贈呈式＞2021年2月19日(金)

会場:調整中(東京都内)

表彰:大賞1件と特別賞(数件)を表彰し、賞状を贈呈します。(賞金はありません。)

【選考のポイント】

- ① 革新性：固定観念や既成概念にとらわれず、先駆的に行動し新たな社会価値を創造している。
- ② 継続性：一過性に終わることなく、真摯に活動を継続している。
- ③ 波及性：従業員はじめステークホルダーの参画、他企業や他セクターとの連携など社内外への広がりがみられる。
- ④ 経営との関連性：経営陣の関与・経営理念との関連性が明確である。
- ⑤ 経営資源の活用：事業活動により培われた経営資源(人材・ノウハウ・技術・情報など)を活用している。

【選考委員】(敬称略)

委員長 國部 克彦	神戸大学 副学長／経営学研究科 教授
井手 明子	日本電信電話株式会社 常勤監査役
佐藤 雄二郎	株式会社共同通信社 代表取締役社長
洪澤 健	コモンズ投信株式会社 取締役会長

【公益社団法人日本フィランソロピー協会について】

1963年設立、1991年よりフィランソロピーの推進事業を開始。2009年に公益社団法人としての認定を受ける。企業のCSR・社会貢献担当者を対象とした定例セミナーや機関誌『フィランソロピー』の出版などの各種事業を通じて、民間の果たす公益の主体となる企業や個人の社会参加意識を高め、公正で活力ある心豊かな社会の実現を目指す。会員企業は126社(2020年4月1日現在)。ホームページ：<https://www.philanthropy.or.jp/>

本件に関する問い合わせ先

公益社団法人日本フィランソロピー協会 企業フィランソロピー大賞事務局 担当:宮本栄(みやもと・さかえ)
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル244
TEL 03-5205-7580 FAX 03-5205-7585 Email jpa-info@philanthropy.or.jp

以上



◆これまでの受賞企業（贈呈理由は当協会ホームページをご参照ください）◆ *企業名は受賞当時の名称

	大賞	企業フィランソロピー賞（特別賞）
2019年 第17回	第一勧業信用組合 北良株式会社	石坂産業株式会社、大阪ガス株式会社、株式会社クラレ 阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社 光タクシー
2018年 第16回	UBS グループ（UBS 証券株式会社、UBS 銀行東京 支店、UBS アセット・マネジメント株式会社、 UBS ジャパン・アドバイザーズ株式会社）	株式会社富士メガネ、有限会社さいとう工房、株式会社資生堂、 パナソニック株式会社、株式会社みなと銀行、 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
2017年 第15回	アサヒグループホールディングス株式会社	合同会社西友、セリエコーポレーション 全国信用協同組合連合会、日立化成株式会社
2016年 第14回	株式会社 りそなホールディングス	株式会社ストライプインターナショナル、TOTO 株式会社、 日本アムウェイ合同会社、 株式会社パレスエンタープライズパレスホテル大宮
2015年 第13回	株式会社 リクルートホールディングス	味の素グループ、四季株式会社、株式会社特殊衣料 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス
2014年 第12回	日本ウエスタン株式会社	株式会社アレフ、有限責任監査法人トーマツ、株式会社ファンケル
2013年 第11回	カネパッケージ株式会社	キヤノン株式会社、但陽信用金庫、日本電気株式会社
2012年 第10回	株式会社リコー	株式会社オージス総研、ネットオフ株式会社 京セラ株式会社 滋賀蒲生工場・滋賀八日市工場、 ゴールドマン・サックス証券株式会社、株式会社モンベル
2011年 第9回	ヤマトホールディングス 株式会社	青梅信用金庫、宝ホールディングス株式会社、 パナソニック株式会社、株式会社パン・アキモト
2010年 第8回	アメリカンファミリー 生命保険会社	アイエスエフネットグループ、株式会社加藤製作所、 シャープ株式会社、株式会社バスコ
2009年 第7回	中村ブレイス株式会社	飯田電子設計株式会社、株式会社資生堂、積水ハウス株式会社
2008年 第6回	株式会社フェリシモ	味の素株式会社、有限会社風曜日、株式会社丹青社、 株式会社ミセスリビング
2007年 第5回	株式会社滋賀銀行	木下サーカス株式会社、松下電器産業株式会社、 ヤマト運輸株式会社、大和信用金庫
2006年 第4回	アプリシエイトグループ	近畿労働金庫、建都住宅販売株式会社、総合警備保障株式会社
2005年 第3回	株式会社カタログハウス	株式会社いろどり、大阪市信用金庫、 トヨタ自動車株式会社バイオ緑化事業部、山梨日立建機株式会社
2004年 第2回	株式会社 今井書店グループ	油藤商事株式会社、多摩中央信用金庫、日本理化学工業株式会社、 富士電機ホールディングス株式会社
2003年 第1回	株式会社木の城たいせつ	株式会社アモール・トーワ、富士ゼロックス株式会社、西武信用金庫